

平成20事業年度

# 事業報告書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

独立行政法人住宅金融支援機構

# 目次

<b>1. 国民の皆様へ</b>	1
<b>2. 基本情報</b>	
(1) 法人の概要	2
(2) 本店・支店等の住所	4
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員の状況	6
(5) 常勤職員の状況	7
<b>3. 簡潔に要約された財務諸表</b>	
(1) 法人単位	8
(2) 証券化支援勘定	10
(3) 住宅融資保険勘定	12
(4) 財形住宅資金貸付勘定	13
(5) 住宅資金貸付等勘定	15
(6) 既往債権管理勘定	17
<b>4. 財務情報</b>	
(1) 財務諸表の概況	21
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	35
(3) 予算・決算の概況	36
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	42
<b>5. 事業の説明</b>	
(1) 財源構造	43
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	43

# 独立行政法人住宅金融支援機構 平成20事業年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人住宅金融支援機構は、国民の皆様へ長期固定金利の住宅ローンを円滑かつ効率的に供給することを目的として、平成19年4月に設立された独立行政法人であり、

「私たちは、

自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、

顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、

住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、

我が国の住生活の向上に貢献します。」

を経営理念に掲げて業務を実施し、平成20年度をもって2年が経過いたしました。

当機構は、この目的の下、平成20年度におきましても、民間金融機関と提携した長期固定金利型の住宅ローン「フラット35（買取型・保証型）」の提供に努め、景気悪化や住宅不況で売れ行きが落ち込む中であっても、これらによる民間金融機関の貸出実績は約3万1,600戸・6,847億円余（買取型）、約6,900戸・1,923億円余（保証型）で合計約3万8,500戸・8,770億円余となりました。平成19年度の実績と比較して戸数、金額とも減少しましたが、フラット35に係る制度の拡充、事前審査の開始などの商品性改善に努めるとともに、積極的な営業活動・広報活動を行うことで、着実な実績に結び付けることができました。

一方、証券化の実績につきましては、フラット35等に係るRMB S（住宅ローン債権担保証券）を11回・計6,642億円、既往貸付債権に係るRMB S（S種）を5回・計8,000億円発行しました。これらの発行額の合計は、平成20年度に発行された我が国のRMB Sの発行額全体の約76%となりましたが、これはサブプライムローンに端を発する混乱の中で当機構が我が国のRMB S市場の下支えとなった表れであると考えております。

このサブプライム問題以降の経済危機に対応するため、政府では数次にわたる経済対策が取られましたが、その中で当機構についても、市街地再開発などを対象とするまちづくり融資の対象事業の拡充や省エネルギー性能などに優れた住宅の取得を支援する優良住宅取得支援制度（フラット35S）の拡充など様々な制度拡充が措置されました。これも当機構に対する国民の皆様への期待の表れであると認識しております。経済対策の効果が発揮できるようこれらの制度の普及に努めるなど、役職員一同、一丸となって全力で国民の皆様への期待に応えられるよう努力して参る所存です。

国民の皆様におかれましては、当機構へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 島田 精一

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

独立行政法人住宅金融支援機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、国民の住生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅の建設等に必要な資金の調達等に関する情報の提供その他の援助の業務を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としております。(独立行政法人住宅金融支援機構法第4条)

#### ② 業務内容

当法人は、独立行政法人住宅金融支援機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

##### ア 証券化支援業務

(a) 買取型

(b) 保証型

##### イ 住宅融資保険業務

##### ウ 住情報提供業務

##### エ 住宅資金融通業務

(a) 災害復興住宅

(b) 密集市街地建替等

(c) 子育て世帯向け・高齢者世帯向け賃貸住宅

(d) 財形住宅 ほか

#### ③ 沿革

昭和25年6月 住宅金融公庫設立 個人住宅、賃貸住宅資金融資開始

昭和30年7月 住宅融資保険事業開始

昭和32年4月 災害復興住宅資金融資の新設

昭和40年4月 住宅改良資金融資の新設

昭和52年4月 財形住宅資金融資の新設

平成12年4月 都市居住再生融資の新設

平成13年3月 MBS（資産担保証券）の発行を開始

平成15年10月 証券化支援事業（買取型）開始

平成16年10月 証券化支援事業（保証型）開始

平成17年6月 証券化支援事業（買取型）に係る優良住宅取得支援制度を開始

平成17年7月 独立行政法人住宅金融支援機構法公布

平成19年4月 住宅金融公庫廃止、独立行政法人住宅金融支援機構設立

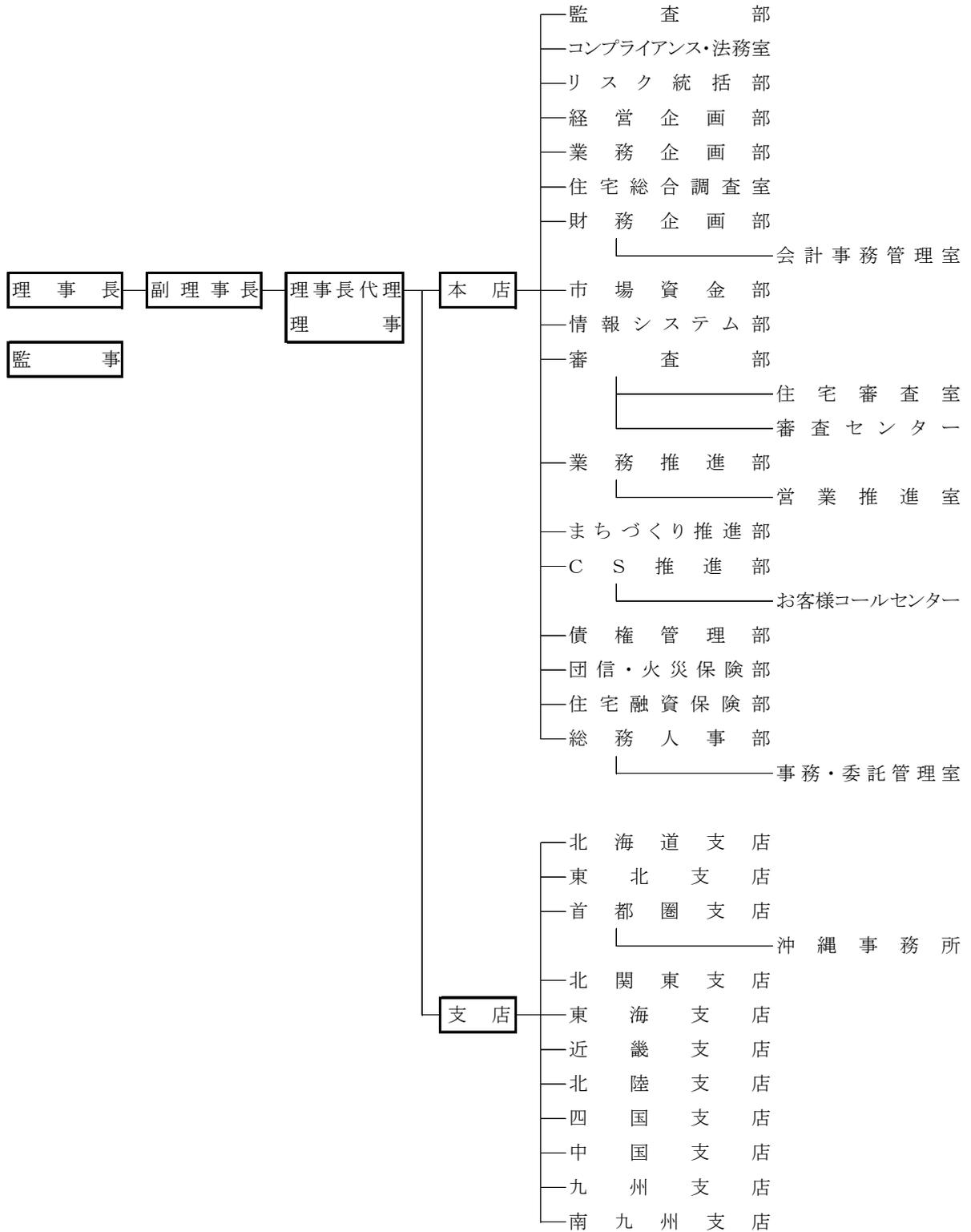
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課）  
 国土交通大臣（国土交通省住宅局総務課）  
 財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図

（平成21年3月31日現在）



(2) 本店・支店等の住所

本店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北海道支店	札幌市中央区北3条西13丁目3番13
東北支店	仙台市青葉区片平1丁目3番18号
首都圏支店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北関東支店	前橋市千代田町1丁目8番8号
東海支店	名古屋市千種区新栄3丁目20番16号
近畿支店	大阪市中央区南本町4丁目5番20号 住宅金融支援機構・住友生命ビル
北陸支店	金沢市丸の内4番12号 金沢中央ビル内
四国支店	高松市番町2丁目10番8号
中国支店	広島市中区基町8番3号
九州支店	福岡市中央区天神4丁目1番37号
南九州支店	熊本市水前寺2丁目16番11号

## (3) 資本金の状況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	319,700	86,000	-	405,700
一 般 会 計 出 資 金	220,200	86,000	-	306,200
財政投融资特別会計出資金	54,500	-	-	54,500
金利変動準備基金	45,000	-	-	45,000
資 本 金 合 計	319,700	86,000	-	405,700

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	271,300	86,000	-	357,300
一 般 会 計 出 資 金	171,800	86,000	-	257,800
財政投融资特別会計出資金	54,500	-	-	54,500
金利変動準備基金	45,000	-	-	45,000
資 本 金 合 計	271,300	86,000	-	357,300

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	18,000	-	-	18,000
一 般 会 計 出 資 金	18,000	-	-	18,000
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	18,000	-	-	18,000

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	20,800	-	-	20,800
一 般 会 計 出 資 金	20,800	-	-	20,800
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	20,800	-	-	20,800

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	9,600	-	-	9,600
一 般 会 計 出 資 金	9,600	-	-	9,600
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	9,600	-	-	9,600

## (4) 役員 の 状 況

(平成21年 3 月 31 日 現 在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	島田 精一	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日		昭和36年4月 三井物産(株)入社 平成12年6月 同社代表取締役副社長CIO 平成13年6月 日本ユニシス(株)代表取締役社長CEO 平成17年6月 同社相談役 平成17年8月 住宅金融公庫総裁 平成19年4月 当機構理事長
副理事長	三井 康壽	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	リスク統括担 当	昭和38年4月 建設省入省 平成7年6月 国土事務次官 平成8年7月 国土庁顧問 平成9年9月 地域振興整備公団副総裁 平成12年6月 (財)建設経済研究所理事長 平成17年8月 住宅金融公庫副総裁 平成19年4月 当機構副理事長
理事長代理	金森 章宣	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日	業務推進、特 約火災保険・ 団体信用生命 保険担当	昭和49年4月 住宅金融公庫入庫 平成17年7月 住宅金融公庫総務部長 平成18年4月 住宅金融公庫理事 平成19年4月 当機構理事
理事	小神 正志	自平成19年7月17日 至平成21年3月31日	経営企画、業 務企画、住宅 総合調査担当	昭和48年4月 建設省入省 平成17年7月 国土交通省国土計画局長 平成18年8月 (財)住宅金融普及協会会長 平成19年7月 当機構理事
理事	中川 隆	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日	財務企画、市 場資金、住宅 融資保険担当	昭和49年4月 (株)富士銀行入行 平成14年11月 (株)みずほ銀行人事部付審議役 平成16年4月 みずほ証券(株)理事 平成16年6月 東京不動産管理(株)代表取締役 常務取締役営業本部長 平成19年4月 当機構理事
理事	鈴木 勝康	自平成20年8月8日 至平成21年3月31日	コンプライア ンス・法務、 審査	昭和51年4月 大蔵省入省 平成19年7月 国土交通省政策統括官 平成20年8月 当機構理事
理事	合田 純一	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	情報システム、 まちづくり推 進、CS推進 担当	昭和53年4月 建設省入省 平成19年7月 国土交通省国土技術政策総合研究所 副所長 平成20年4月 当機構理事
理事	阿部 勝次	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	債権管理、総 務人事担当	昭和51年4月 住宅金融公庫入庫 平成19年4月 当機構九州支店長 平成20年4月 当機構理事
監事	野口 隆也	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日		昭和43年4月 松下電器産業(株)入社 平成16年6月 同社審議役 平成16年8月 住宅金融公庫監事 平成19年4月 当機構監事
監事	山田 孝夫	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日		昭和48年4月 大蔵省入省 平成11年7月 横浜税関長 平成13年7月 自動車安全運転センター理事 平成19年4月 当機構監事
監事	岩也 千賀彦	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日		昭和50年4月 住宅金融公庫入庫 平成18年4月 住宅金融公庫債権管理部長 平成19年4月 当機構監事

(5) 常勤職員の状況

平成20年度末において、常勤職員は951人（平成19年度末比19人減少、2.0%減）であり、平均年齢は40.9歳（平成19年度末40.7歳）となっています。このうち、国等からの出向者は11人、民間からの出向者は5人です。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

#### (1) 法人単位

##### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	350,293	借入金	28,380,675
買現先勘定	729,062	債券	10,485,983
有価証券	519,001	保険契約準備金	22,538
買取債権	3,286,301	預り補助金等	6,562
貸付金	34,877,480	その他負債	560,216
その他資産	650,012	賞与引当金	724
有形固定資産	39,815	退職給付引当金	24,515
未収財産措置予定額	148,729	保証料返還引当金	64,240
特別損失金	48,325	保証債務	1,022,860
保証債務見返	1,022,860	負債の部合計	40,568,312
貸倒引当金(△)	△ 876,421	純資産の部	
		資本金	405,700
		資本剰余金	△ 873
		繰越欠損金	△ 177,682
		純資産の部合計	227,145
資産の部合計	40,795,457	負債・純資産の部合計	40,795,457

##### ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	1,357,585
資金運用収益	1,248,958
保険引受収益	106,493
役務取引等収益	1,790
補助金等収益	97
その他経常収益	247
経常費用 (B)	1,403,030
資金調達費用	1,166,168
保険引受費用	131,045
役務取引等費用	24,278
その他業務費用	8,501
営業経費	32,901
その他経常費用	40,136
特別利益 (C)	11,253
特別損失 (D)	2,067
当期純損失 (A-B+C-D)	△ 36,259
目的積立金取崩額 (E)	21,620
当期総損失 (A-B+C-D+E)	△ 14,638

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,972,695
買取債権の取得による支出	△ 724,724
貸付けによる支出	△ 261,562
人件費支出	△ 10,841
保険金支出	△ 3,339
団信保険料支出	△ 120,274
団信弁済金支出	△ 4,600
買取債権の回収による収入	179,903
貸付金の回収による収入	4,611,244
買取債権利息の受取額	81,927
貸付金利息の受取額	1,158,353
保険料収入	4,809
団信特約料収入	91,754
団信保険金収入	4,106
団信配当金の受取額	10,295
政府補給金収入	91,200
政府交付金収入	86,500
その他の収入・支出	△ 1,222,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 551,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,341,122
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	80,023
V 資金期首残高 (E)	270,269
VI 資金期末残高 (F=E+D)	350,293

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	36,356
損益計算書上の費用	1,405,097
(控除) 自己収入等	△ 1,368,741
II 損益外減損損失相当額	873
III 引当外退職給付増加見積額	7
IV 機会費用	5,198
V 行政サービス実施コスト	42,433

## (2) 証券化支援勘定

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	18,260	債券	3,202,424
買現先勘定	17,494	保険契約準備金	105
有価証券	293,982	その他負債	277,053
買取債権	3,286,301	賞与引当金	300
その他資産	181,404	退職給付引当金	10,169
有形固定資産	39,815	保証債務	197,097
保証債務見返	197,097	負債の部合計	3,687,149
貸倒引当金(△)	△ 10,069	純資産の部	
		資本金	357,300
		資本剰余金	△ 873
		繰越欠損金	△ 19,292
		純資産の部合計	337,136
資産の部合計	4,024,284	負債・純資産の部合計	4,024,284

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	88,416
資金運用収益	86,931
保険引受収益	358
役務取引等収益	11
その他経常収益	1,116
経常費用(B)	88,562
資金調達費用	60,904
保険引受費用	560
役務取引等費用	5,777
その他業務費用	6,570
営業経費	10,644
その他経常費用	4,107
特別損失(C)	2,641
当期総(純)損失(A-B-C)	△ 2,787

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 535,334
買取債権の取得による支出	△ 724,724
人件費支出	△ 4,446
保険金支出	△ 455
買取債権の回収による収入	179,903
買取債権利息の受取額	81,934
保険料収入	328
その他の収入・支出	△ 67,874
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 92,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	632,684
IV 資金増加額(D=A+B+C)	5,141
V 資金期首残高(E)	13,119
VI 資金期末残高(F=E+D)	18,260

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,787
損益計算書上の費用	91,203
(控除) 自己収入等	△ 88,416
II 損益外減損損失相当額	873
III 引当外退職給付増加見積額	3
IV 機会費用	4,549
V 行政サービス実施コスト	8,211

(3) 住宅融資保険勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	1,704	保険契約準備金	22,433
買現先勘定	1,305	その他負債	101
有価証券	30,226	賞与引当金	16
その他資産	1,539	退職給付引当金	544
		負債の部合計	23,094
		純資産の部	
		資本金	18,000
		繰越欠損金	△ 6,321
		純資産の部合計	11,679
資産の部合計	34,773	負債・純資産の部合計	34,773

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	5,574
資金運用収益	492
保険引受収益	5,078
その他経常収益	4
経常費用 (B)	7,150
保険引受費用	6,584
役務取引等費用	1
営業経費	566
特別損失 (C)	53
当期総(純)損失 (A-B-C)	△ 1,630

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,543
人件費支出	△ 255
保険金支出	△ 2,884
保険料収入	4,481
その他の収入・支出	201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1
III 資金増加額 (C=A+B)	1,544
IV 資金期首残高 (D)	160
V 資金期末残高 (E=D+C)	1,704

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,630
損益計算書上の費用	7,204
(控除) 自己収入等	△ 5,574
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 機会費用	241
IV 行政サービス実施コスト	1,871

(4) 財形住宅資金貸付勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	8,867	借入金	187,587
貸付金	1,062,311	債券	842,264
その他資産	1,696	その他負債	272
貸倒引当金(△)	△ 2,594	賞与引当金	31
		退職給付引当金	1,035
		保証料返還引当金	1,726
		負債の部合計	1,032,915
		純資産の部	
		利益剰余金	37,365
		純資産の部合計	37,365
資産の部合計	1,070,280	負債・純資産の部合計	1,070,280

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	19,947
資金運用収益	19,911
役務取引等収益	29
その他経常収益	8
経常費用 (B)	14,177
資金調達費用	12,674
役務取引等費用	384
その他業務費用	10
営業経費	975
その他経常費用	135
特別利益 (C)	30
当期総(純)利益 (A-B+C)	5,800

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	125,936
貸付けによる支出	△ 6,807
人件費支出	△ 456
貸付金の回収による収入	126,627
貸付金利息の受取額	19,882
その他の収入・支出	△ 13,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	10,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 132,192
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	3,844
V 資金期首残高 (E)	5,024
VI 資金期末残高 (F=E+D)	8,867

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 5,800
損益計算書上の費用	14,177
(控除) 自己収入等	△ 19,977
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 行政サービス実施コスト	△ 5,800

## (5) 住宅資金貸付等勘定

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	18,365	借入金	5,580
買現先勘定	274,257	債券	743,949
有価証券	194,777	その他負債	73,963
貸付金	516,901	賞与引当金	149
その他資産	368,740	退職給付引当金	5,045
保証債務見返	825,763	保証料返還引当金	353
貸倒引当金 (△)	△ 174,584	保証債務	825,763
		負債の部合計	1,654,801
		純資産の部	
		資本金	20,800
		利益剰余金	348,617
		純資産の部合計	369,417
資産の部合計	2,024,219	負債・純資産の部合計	2,024,219

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	235,860
資金運用収益	23,711
保険引受収益	210,603
役務取引等収益	1,355
補助金等収益	97
その他経常収益	93
経常費用 (B)	264,050
資金調達費用	9,652
保険引受費用	234,433
役務取引等費用	2,306
その他業務費用	762
営業経費	8,522
その他経常費用	8,374
特別利益 (C)	398
特別損失 (D)	165
当期純損失 (A-B+C-D)	△ 27,958
目的積立金取崩額 (E)	21,620
当期総損失 (A-B+C-D+E)	△ 6,338

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 208,595
貸付けによる支出	△ 250,576
人件費支出	△ 2,219
団信保険料支出	△ 120,274
団信弁済金支出	△ 115,843
貸付金の回収による収入	34,860
貸付金利息の受取額	11,447
団信特約料収入	91,756
団信保険金収入	114,356
団信配当金の受取額	10,295
その他の収入・支出	17,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 33,436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	245,684
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	3,653
V 資金期首残高 (E)	14,712
VI 資金期末残高 (F=E+D)	18,365

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	28,055
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	264,216 △ 236,161
II 引当外退職給付増加見積額	1
III 機会費用	279
IV 行政サービス実施コスト	28,335

## (6) 既往債権管理勘定

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	303,096	借入金	28,187,508
買現先勘定	436,006	債券	5,697,345
有価証券	16	預り補助金等	6,562
貸付金	33,298,269	その他負債	211,410
その他資産	99,216	賞与引当金	228
未収財源措置予定額	148,729	退職給付引当金	7,722
特別損失金	48,325	保証料返還引当金	62,160
貸倒引当金(△)	△ 689,173	負債の部合計	34,172,936
		純資産の部	
		資本金	9,600
		繰越欠損金	△ 538,052
		純資産の部合計	△ 528,452
資産の部合計	33,644,484	負債・純資産の部合計	33,644,484

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	1,121,279
資金運用収益	1,119,283
役務取引等収益	396
その他経常収益	1,601
経常費用 (B)	1,142,619
資金調達費用	1,083,328
役務取引等費用	15,811
その他業務費用	2,688
営業経費	13,239
その他経常費用	27,553
特別利益 (C)	11,655
当期総(純)損失 (A-B+C)	△ 9,684

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,589,145
貸付けによる支出	△ 4,180
人件費支出	△ 3,464
貸付金の回収による収入	4,449,757
貸付金利息の受取額	1,128,005
政府補給金収入	91,200
政府交付金収入	86,500
その他の収入・支出	△ 1,158,672
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 436,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,087,298
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	65,841
V 資金期首残高 (E)	237,255
VI 資金期末残高 (F=E+D)	303,096

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,684
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	1,142,619 △ 1,132,935
II 引当外退職給付増加見積額	2
III 機会費用	129
IV 行政サービス実施コスト	9,815

## ■財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金預け金：現金、預け金、代理店預託金

買現先勘定：現先取引により保有する有価証券

有価証券：満期保有目的の有価証券等

買取債権：証券化支援事業に係る買取債権

貸付金：住宅資金融通事業に係る貸付金

その他資産：求償債権、年金譲受債権、未収収益、金融派生商品等

有形固定資産：建物、土地、構築物、什器備品、リース資産等の固定資産

未収財源措置予定額：

独立行政法人会計基準第83及び独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第4条に基づき計上する額

特別損失金：独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条による特別損失金

保証債務見返：保証債務の見返勘定

貸倒引当金：買取債権及び貸付金等に係る引当金

借入金：財政融資資金借入金、旧簡易生命保険資金借入金、民間借入金

債券：事業資金調達のため発行する債券及び債券発行差額

保険契約準備金：住宅融資保険事業に係る支払備金及び責任準備金等

預り補助金等：政府補給金のうち翌期以降に収益化等を行う額

その他負債：未払費用、前受収益、金融派生商品、未払買取代金等

賞与引当金：賞与を支払うための引当金

退職給付引当金：退職金を支払うための引当金

保証料返還引当金：保証料を返還するための引当金

保証債務：

証券化支援事業に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構に係る保証債務

資本金：国からの出資金

資本剰余金：損益外減損損失累計額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

### ② 損益計算書

資金運用収益：買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等

保険引受収益：

正味収入保険料、団信特約料、団信受取保険金等

役務取引等収益：保証料、受託手数料、貸付手数料等

補助金等収益：国から受け入れる補助金

その他経常収益：施設使用料等の雑益等

特別利益：償却債権取立益、引当金の戻入

目的積立金取崩額：団信特約料長期安定化積立金の取崩額

資金調達費用：借入金利息、債券利息、買取代金利息等

保険引受費用：

正味支払保険金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額、団信支払保険料等  
役務取引等費用：

金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等

その他業務費用：債券発行費償却、金融派生商品費用

営業経費：人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用

その他経常費用：貸倒引当金繰入額等

特別損失：金融派生商品取引先破綻に伴う損失等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：

中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

引当外退職給付増加見積額：

国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資に係る機会費用

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

#### 【法人単位】

##### （経常費用）

平成20年度の経常費用は1,403,030百万円と、前年度比333,642百万円減（19.2%減）となっている。これは、借入金利息が前年度比232,669百万円減（19.1%減）となったことと、貸倒引当金繰入額が前年度比133,872百万円減（76.9%減）となったことが主な要因である。

##### （経常収益）

平成20年度の経常収益は1,357,585百万円と、前年度比200,945百万円減（12.9%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比119,605百万円減（9.4%減）となったことと、団信特約料等の保険引受収益が前年度比16,344百万円減（13.3%減）となったことが主な要因である。

##### （当期総損益）

上記経常損益の状況及び特別利益として保証料返還引当金戻入額等11,253百万円、特別損失として金融派生商品取引先破綻に伴う損失2,067百万円、さらに目的積立金取崩額21,620百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損失は14,638百万円と、前年度比142,262百万円減（90.7%減）となっている。

##### （資産）

平成20年度末現在の資産合計は40,795,457百万円と、前年度末比3,405,476百万円減（7.7%減）となっている。これは、貸付金の減4,501,000百万円（11.4%減）が主な要因である。

##### （負債）

平成20年度末現在の負債合計は40,568,312百万円と、前年度末比3,454,344百万円減（7.8%減）となっている。これは、借入金の減4,398,898百万円（13.4%減）が主な要因である。

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,972,695百万円と、前年度比628,592百万円増（18.8%増）となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比220,410百万円増（5.0%増）となったことと、買取債権の取得による支出が前年度比183,336百万円減（20.2%減）となったことが主な要因である。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△551,550百万円と、前年度比400,949百万円減（266.2%減）となっている。これは、買現先の購入による支出が前年度比706,280百万円増（6200.4%増）となったことと、有価証券の償還による収入が前年度比355,083百万円減（90.6%減）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,341,122百万円と、前年度比1,275,417百万円増(27.6%増)となっている。これは、財政融資資金の借入金の返済による支出が前年度比2,440,535百万円減(36.6%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
経常費用	1,736,671	1,403,030
経常収益	1,558,530	1,357,585
当期総損益	△ 156,901	△ 14,638
資産	44,200,933	40,795,457
負債	44,022,657	40,568,312
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△ 141,424	△ 177,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,344,103	3,972,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,601	△ 551,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,616,539	△ 3,341,122
資金期末残高	270,269	350,293

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

## 【証券化支援勘定】

### (経常費用)

平成20年度の経常費用は88,562百万円と、前年度比18,815百万円増(27.0%増)となっている。これは、債券利息が前年度比13,484百万円増(28.9%増)となったことと、金融派生商品費用を2,613百万円計上したことが主な要因である。

### (経常収益)

平成20年度の経常収益は88,416百万円と、前年度比19,140百万円増(27.6%増)となっている。これは、買取債権利息が前年度比17,333百万円増(26.5%増)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別損失として金融派生商品取引先破綻に伴う損失等2,641百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損失は2,787百万円と、前年度比511百万円減(15.5%減)となっている。

### (資産)

平成20年度末現在の資産合計は4,024,284百万円と、前年度末比818,754百万円増(25.5%増)となっている。これは、買取債権の増504,572百万円(18.1%増)が主な要因である。

### (負債)

平成20年度末現在の負債合計は3,687,149百万円と、前年度末比736,413百万円増(25.0%増)となっている。これは、貸付債権担保債券等の発行による債券の増549,152百万円(20.7%増)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△535,334百万円と、前年度比236,027百万円増(30.6%増)となっている。これは、買取債権の取得による支出が前年度比183,336百万円減(20.2%減)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△92,209百万円と、前年度比12,134百万円減(15.2%減)となっている。これは、有価証券の償還による収入が前年度比16,837百万円減(57.3%減)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは632,684百万円と、前年度比197,037百万円減(23.7%減)となっている。これは、貸付債権担保債券等の発行による収入が前年度比166,382百万円減(18.8%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
経常費用	69,748	88,562
経常収益	69,276	88,416
当期総損益	△ 3,297	△ 2,787
資産	3,205,530	4,024,284
負債	2,950,736	3,687,149
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 16,505	△ 19,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,361	△ 535,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,075	△ 92,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,721	632,684
資金期末残高	13,119	18,260

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

[参考] 金利変動準備基金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第25条に定める金利変動準備基金の損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	1,160	554	1,714

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \frac{\{(A2 - B2) - (A1 - B1) - C\} * \text{買取額}}{\text{(注1)} \quad \text{(注2)}}$$

(注1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息

(注2) 取引毎に算出される当年度の発生損失(発生確率95%を超える損失)

ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$ の場合は0とする。

A1：提示金利決定時の住宅金融支援機構債券利率

A2：条件決定時の住宅金融支援機構債券利率

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート

C：過去10年間における発生確率95%までの損失率

## 【住宅融資保険勘定】

### (経常費用)

平成20年度の経常費用は7,150百万円と、前年度比4,157百万円増(138.8%増)となっている。これは、責任準備金繰入額が前年度比2,859百万円増(2491.1%増)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成20年度の経常収益は5,574百万円と、前年度比2,497百万円増(81.1%増)となっている。これは、正味収入保険料が前年度比2,839百万円増(126.8%増)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別損失として勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額53百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損失は1,630百万円と、前年度比1,936百万円減(632.4%減)となっている。

### (資産)

平成20年度末現在の資産合計は34,773百万円と、前年度末比2,143百万円増(6.6%増)となっている。これは、正味収入保険料の増加による運用資産である現金預け金の増1,544百万円(964.3%増)が主な要因である。

### (負債)

平成20年度末現在の負債合計は23,094百万円と、前年度末比3,773百万円増(19.5%増)となっている。これは、責任準備金の増加による保険契約準備金の増3,699百万円(19.7%増)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,543百万円と、前年度比2,397百万円増(280.8%増)となっている。これは、保険料収入が前年度比2,871百万円増(178.2%増)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円と、前年度比18,320百万円増(100.0%増)となっている。これは、有価証券の取得による支出が前年度比12,475百万円減(77.9%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
経常費用	2,994	7,150
経常収益	3,077	5,574
当期総損益	306	△ 1,630
資産	32,630	34,773
負債	19,321	23,094
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△ 4,691	△ 6,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 853	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,319	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
資金期末残高	160	1,704

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

## 【財形住宅資金貸付勘定】

### (経常費用)

平成20年度の経常費用は14,177百万円と、前年度比465百万円増(3.4%増)となっている。これは、債券利息が前年度比835百万円増(10.6%増)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成20年度の経常収益は19,947百万円と、前年度比566百万円減(2.8%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比559百万円減(2.7%減)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額30百万円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は5,800百万円と、前年度比192百万円減(3.2%減)となっている。

### (資産)

平成20年度末現在の資産合計は1,070,280百万円と、前年度末比126,226百万円減(10.5%減)となっている。これは、貸付金の減120,059百万円(10.2%減)が主な要因である。

### (負債)

平成20年度末現在の負債合計は1,032,915百万円と、前年度末比132,026百万円減(11.3%減)となっている。これは、財形住宅債券の減108,146百万円(11.4%減)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは125,936百万円と、前年度比15,082百万円増(13.6%増)となっている。これは、貸付けによる支出が前年度比13,160百万円減(65.9%減)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは10,100百万円と、前年度比20,200百万円増(200.0%増)となっている。これは、前年度に預入れた譲渡性預金が当年度に払出しされたことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△132,192百万円と、前年度比28,603百万円減(27.6%減)となっている。これは、民間長期借入金の借入れによる収入が前年度比23,585百万円減(11.2%減)となったことと、債券の償還による支出が前年度比23,100百万円増(10.3%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
経常費用	13,712	14,177
経常収益	20,513	19,947
当期総損益	5,992	5,800
資産	1,196,505	1,070,280
負債	1,164,941	1,032,915
利益剰余金（又は繰越欠損金）	31,564	37,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,854	125,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,100	10,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,589	△ 132,192
資金期末残高	5,024	8,867

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

## 【住宅資金貸付等勘定】

### (経常費用)

平成20年度の経常費用は264,050百万円と、前年度比1,673百万円減(0.6%減)となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比13,723百万円減(5.5%減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成20年度の経常収益は235,860百万円と、前年度比15,687百万円減(6.2%減)となっている。これは、団信特約料等の保険引受収益が前年度比21,339百万円減(9.2%減)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として償却債権取立益等398百万円、特別損失として勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額165百万円を計上し、中期計画の積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため目的積立金取崩額21,620百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損失は6,338百万円と、前年度比15,740百万円減(167.4%減)となっている。

### (資産)

平成20年度末現在の資産合計は2,024,219百万円と、前年度末比117,444百万円増(6.2%増)となっている。これは、貸付金の増215,693百万円(71.6%増)が主な要因である。

### (負債)

平成20年度末現在の負債合計は1,654,801百万円と、前年度末比145,402百万円増(9.6%増)となっている。これは、一般担保債券等の発行による債券の増246,094百万円(49.4%増)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△208,595百万円と、前年度比138,168百万円増(39.8%増)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比22,850百万円増(190.3%増)となったことと、団信保険料支出が前年度比10,074百万円減(7.7%減)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△33,436百万円と、前年度比8,671百万円増(20.6%増)となっている。これは、有価証券の取得による支出が前年度比90,050百万円減(59.9%減)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは245,684百万円と、前年度比2,854百万円増(1.2%増)となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比8,935百万円増(3.6%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
経常費用	265,724	264,050
経常収益	251,547	235,860
当期総損益	9,402	△ 6,338
資産	1,906,775	2,024,219
負債	1,509,399	1,654,801
利益剰余金（又は繰越欠損金）	376,575	348,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,763	△ 208,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,106	△ 33,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,830	245,684
資金期末残高	14,712	18,365

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

〔参考〕保証債務履行準備金

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）附則第5条の規定に基づく独立行政法人福祉医療機構債権に係る債務保証契約の履行に必要な費用及び保証料の返還に必要な費用に充てるための保証債務履行準備金の増減は、次のとおりである。

(単位：百万円)

期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
7,819	9,269	12,223	4,865

## 【既往債権管理勘定】

### (経常費用)

平成20年度の経常費用は1,142,619百万円と、前年度比362,486百万円減(24.1%減)となっている。これは、借入金利息が前年度比232,142百万円減(19.2%減)となったことと、貸倒引当金繰入額が前年度比148,279百万円減(84.3%減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成20年度の経常収益は1,121,279百万円と、前年度比207,907百万円減(15.6%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比123,952百万円減(10.0%減)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として保証料返還引当金戻入額等11,655百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損失は9,684百万円と、前年度比159,619百万円減(94.3%減)となっている。

### (資産)

平成20年度末現在の資産合計は33,644,484百万円と、前年度末比4,217,252百万円減(11.1%減)となっている。これは、貸付金の減4,596,634百万円(12.1%減)が主な要因である。

### (負債)

平成20年度末現在の負債合計は34,172,936百万円と、前年度末比4,207,567百万円減(11.0%減)となっている。これは、借入金の減4,375,640百万円(13.4%減)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,589,145百万円と、前年度比236,919百万円増(5.4%増)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比194,475百万円増(4.6%増)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△436,006百万円と、前年度比436,006百万円減となっている。これは、買現先の購入による支出が前年度比436,006百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4,087,298百万円と、前年度比1,498,203百万円増(26.8%増)となっている。これは、財政融資資金の借入金の返済による支出が前年度比2,440,535百万円減(36.6%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
経常費用	1,505,105	1,142,619
経常収益	1,329,187	1,121,279
当期総損益	△ 169,303	△ 9,684
資産	37,861,736	33,644,484
負債	38,380,503	34,172,936
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 528,367	△ 538,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,352,227	4,589,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 436,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,585,501	△ 4,087,298
資金期末残高	237,255	303,096

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の事業損益は95百万円と、前年度比417百万円増（129.5%増）となっている。これは、債券利息等の資金調達費用が前年度比13,237百万円増（27.8%増）となったものの、買取債権利息等の資金運用収益が前年度比18,351百万円増（26.9%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の事業損益は△241百万円と、前年度比92百万円減（61.3%減）となっている。これは、正味支払保険金が前年度比455百万円増（皆増）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の事業損益は△2,661百万円と、前年度比318百万円増（10.7%増）となっている。これは、貸付金利息が前年度比4,947百万円増（72.0%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の事業損益は△25,530百万円と、前年度比11,475百万円減（81.7%減）となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比13,099百万円減（5.3%減）となったものの、団信特約料等の保険引受収益が前年度比20,721百万円減（8.9%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度
証券化支援勘定		
債権譲受業務経理	△ 322	95
債務保証等業務経理	△ 149	△ 241
住宅資金貸付等勘定		
住宅資金貸付等業務経理	△ 2,979	△ 2,661
保証協会承継業務経理	△ 14,054	△ 25,530

（注）当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の総資産は3,702,907百万円と、前年度比579,832百万円の増（18.6%増）となっている。これは、買取債権が前年度比504,572百万円増（18.1%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の総資産は202,451百万円と、前年度比169,051百万円の増（506.1%増）となっている。これは、保証債務見返が前年度比169,039百万円増（602.5%増）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の総資産は755,800百万円と、前年度比246,055百万円の増（48.3%増）となっている。これは、貸付金が前年度比215,693百万円増（71.6%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の総資産は1,268,419百万円と、前年度比128,617百万円の減（9.2%減）となっている。これは、求償債権等のその他資産が前年度比122,320百万円減（25.0%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度
証券化支援勘定		
債権譲受業務経理	3,123,075	3,702,907
債務保証等業務経理	33,400	202,451
共通	50,000	120,000
住宅資金貸付等勘定		
住宅資金貸付等業務経理	509,745	755,800
保証協会承継業務経理	1,397,036	1,268,419

（注）当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

住宅資金貸付等勘定の法人設立時（平成19年4月1日）における利益剰余金381,963百万円のうち、364,300百万円について平成20年2月13日付けにて主務大臣から独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第4号に掲げる業務の財源に充てる旨の承認を受けている。

平成20年度の目的積立金取崩額21,620百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成20年度の行政サービス実施コストは42,433百万円と、前年度比215,506百万円減（83.5%減）となっている。これは、借入金利息が前年度比232,669百万円減（19.1%減）となったことと、貸倒引当金繰入額が前年度比133,872百万円減（76.9%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

【法人単位】 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
業務費用	253,907	36,356
うち損益計算書上の費用	1,736,735	1,405,097
うち自己収入等	△ 1,482,828	△ 1,368,741
損益外減損損失相当額	—	873
引当外退職給付増加見積額	8	7
機会費用	4,023	5,198
行政サービス実施コスト	257,939	42,433

【証券化支援勘定】 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
業務費用	3,297	2,787
うち損益計算書上の費用	72,574	91,203
うち自己収入等	△ 69,276	△ 88,416
損益外減損損失相当額	—	873
引当外退職給付増加見積額	3	3
機会費用	3,406	4,549
行政サービス実施コスト	6,707	8,211

【住宅融資保険勘定】 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
業務費用	△ 306	1,630
うち損益計算書上の費用	2,994	7,204
うち自己収入等	△ 3,300	△ 5,574
引当外退職給付増加見積額	0	0
機会費用	230	241
行政サービス実施コスト	△ 76	1,871

【財形住宅資金貸付勘定】 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
業務費用	△ 5,992	△ 5,800
うち損益計算書上の費用	14,521	14,177
うち自己収入等	△ 20,513	△ 19,977
引当外退職給付増加見積額	0	0
行政サービス実施コスト	△ 5,992	△ 5,800

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
業務費用	5,438	28,055
うち損益計算書上の費用	265,724	264,216
うち自己収入等	△ 260,286	△ 236,161
引当外退職給付増加見積額	2	1
機会費用	265	279
行政サービス実施コスト	5,705	28,335

## 【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
業務費用	251,470	9,684
うち損益計算書上の費用	1,505,105	1,142,619
うち自己収入等	△ 1,253,635	△ 1,132,935
引当外退職給付増加見積額	3	2
機会費用	122	129
行政サービス実施コスト	251,596	9,815

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

## (2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

施設等投資の状況については該当なし。

## (3) 予算・決算の概況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入						
国庫補助金	—	50	—	97	97	
政府補給金	227,700	227,700	118,500	91,200	△ 27,300	
政府交付金	47,300	47,300	86,500	86,500	—	
政府出資金	66,000	66,000	66,000	86,000	20,000	
財政融資資金借入金	30,000	900	30,000	600	△ 29,400	
民間借入金	254,772	317,672	209,387	187,587	△ 21,800	
住宅金融支援機構債券	3,733,900	2,475,212	3,349,851	1,722,105	△ 1,627,746	
住宅金融支援機構財形住宅債券	164,711	141,131	162,602	139,003	△ 23,600	
住宅金融支援機構住宅地債券	118,355	105,468	89,920	81,878	△ 8,041	
買取債権回収金	187,109	128,542	244,981	179,903	△ 65,078	
貸付回収金	4,976,746	4,390,834	4,593,338	4,611,244	17,906	
業務収入	1,468,738	1,467,962	1,375,578	1,360,430	△ 15,148	
その他収入	280,845	480,595	184,135	391,582	207,447	
計	11,556,177	9,849,366	10,510,792	8,938,129	△ 1,572,663	
支 出						
業務経費	237,293	190,139	221,209	181,217	△ 39,991	
証券化支援業務関係経費	34,154	10,145	30,840	11,104	△ 19,736	
住宅融資保険業務関係経費	3,919	2,480	2,334	2,998	664	
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,932	1,132	1,654	953	△ 701	
住宅資金貸付等業務関係経費	145,469	143,949	141,302	132,955	△ 8,348	
既往債権管理業務関係経費	51,819	32,432	45,078	33,208	△ 11,871	
買取債権	2,200,000	908,060	2,200,000	724,724	△ 1,475,276	
貸付金	410,700	208,064	345,100	261,562	△ 83,538	
借入金等償還	7,777,421	7,714,001	5,614,770	5,552,406	△ 62,364	
支払利息	1,467,850	1,448,532	1,248,432	1,227,548	△ 20,884	
一般管理費	5,510	4,659	5,895	4,453	△ 1,442	
人件費	12,061	11,504	10,974	10,841	△ 133	
その他支出	349,623	787,443	216,396	895,353	678,958	
計	12,460,457	11,272,403	9,862,776	8,858,105	△ 1,004,670	

## 【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入						
国庫補助金	—	—	—	—	—	
政府補給金	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	
政府出資金	66,000	66,000	66,000	86,000	20,000	(注1)
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	
民間借入金	11,400	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	2,188,600	887,681	2,205,100	720,564	△ 1,484,536	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	187,109	128,542	244,981	179,903	△ 65,078	(注3)
貸付回収金	—	—	—	—	—	
業務収入	110,145	64,529	122,585	82,947	△ 39,638	(注4)
その他収入	11,558	255,752	12,684	774,025	761,341	(注5)
計	2,574,811	1,402,504	2,651,350	1,843,440	△ 807,910	
支 出						
業務経費	36,869	10,145	32,321	12,694	△ 19,628	(注6)
買取債権	2,200,000	908,060	2,200,000	724,724	△ 1,475,276	(注7)
貸付金	—	—	—	—	—	
借入金等償還	209,110	120,763	263,028	171,417	△ 91,611	(注8)
支払利息	75,559	65,925	89,392	81,532	△ 7,860	(注9)
一般管理費	1,974	1,713	2,382	1,710	△ 673	(注10)
人件費	4,358	4,236	4,286	4,446	160	(注11)
その他支出	58,682	313,379	72,940	841,776	768,836	(注12)
計	2,586,552	1,424,219	2,664,350	1,838,299	△ 826,050	

(注1) 補正予算に伴う追加出資受入による増

(注2) 債券発行額の減

(注3) 買取債権回収金収入の減

(注4) 買取債権利息の減等

(注5) 他勘定借入金の増等

(注6) 債券発行費用の減等

(注7) 買取債権の取得の減

(注8) 債券の償還の減

(注9) 債券利息の減等

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 人件費支出の増

(注12) 他勘定借入金の返済の増等

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入						
国庫補助金	—	—	—	—	—	
政府補給金	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	
民間借入金	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	—	
業務収入	7,621	1,615	6,754	4,485	△ 2,269	(注1)
その他収入	282	393	3,084	4,429	1,345	(注2)
計	7,903	2,008	9,838	8,915	△ 924	
支 出						
業務経費	3,919	2,480	2,334	2,998	664	(注3)
買取債権	—	—	—	—	—	
貸付金	—	—	—	—	—	
借入金等償還	—	—	—	—	—	
支払利息	—	—	—	—	—	
一般管理費	191	111	257	167	△ 91	(注4)
人件費	489	270	444	255	△ 188	(注5)
その他支出	—	18,320	2,550	3,951	1,401	(注6)
計	4,599	21,181	5,585	7,371	1,786	

(注1) 保険料収入の減等

(注2) 有価証券の償還の増等

(注3) 保険金支出の増等

(注4) 管理諸費の減等

(注5) 人件費支出の減

(注6) 有価証券の取得の増等

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入						
国庫補助金	—	—	—	—	—	
政府補給金	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	
民間借入金	243,372	211,172	209,387	187,587	△ 21,800	(注1)
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構財形住宅債券	164,711	141,131	162,602	139,003	△ 23,600	(注2)
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	
貸付回収金	106,446	123,543	119,191	126,627	7,436	(注3)
業務収入	18,991	20,482	20,297	19,918	△ 378	(注4)
その他収入	1	9,085	75	139,388	139,313	(注5)
計	533,521	505,413	511,552	612,523	100,972	
支 出						
業務経費	1,932	1,133	1,654	953	△ 701	(注6)
買取債権	—	—	—	—	—	
貸付金	47,400	19,966	31,600	6,807	△ 24,793	(注7)
借入金等償還	470,985	455,885	465,272	458,772	△ 6,500	(注8)
支払利息	12,431	11,505	12,264	12,260	△ 4	
一般管理費	278	183	329	214	△ 114	(注9)
人件費	501	461	455	456	2	
その他支出	—	19,115	—	129,218	129,218	(注10)
計	533,526	508,248	511,573	608,679	97,107	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の増

(注4) 貸付金利息の減等

(注5) 他勘定借入金の借入の増等

(注6) 役務費用の減等

(注7) 貸付の減

(注8) 借入金の返済の減

(注9) 管理諸費の減等

(注10) 他勘定借入金の返済の増等

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入						
国庫補助金	—	50	—	97	97	(注1)
政府補給金	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	30,000	900	30,000	600	△ 29,400	(注2)
民間借入金	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	345,300	187,531	244,751	201,541	△ 43,210	(注3)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	66,090	61,784	60,459	56,730	△ 3,729	(注4)
買取債権回収金	—	—	—	—	—	
貸付回収金	28,600	12,010	36,479	34,860	△ 1,619	(注5)
業務収入	245,515	242,114	243,232	236,397	△ 6,835	(注6)
その他収入	267,383	641,060	167,735	1,183,532	1,015,797	(注7)
計	982,889	1,145,448	782,656	1,713,758	931,101	
支 出						
業務経費	265,040	258,725	260,772	244,235	△ 16,537	(注8)
買取債権	—	—	—	—	—	
貸付金	340,719	161,130	313,500	250,576	△ 62,924	(注9)
借入金等償還	15,960	6,678	10,956	12,459	1,503	(注10)
支払利息	9,992	4,287	10,240	7,529	△ 2,711	(注11)
一般管理費	1,544	1,069	1,561	1,147	△ 414	(注12)
人件費	2,480	2,523	2,154	2,219	66	(注13)
その他支出	287,296	857,076	140,906	1,191,939	1,051,033	(注14)
計	923,033	1,291,488	740,089	1,710,104	970,015	

(注1) 住宅市場整備等推進事業費補助金の受入による増

(注2) 借入額の減

(注3) 債券発行額の減

(注4) 債券発行額の減

(注5) 貸付回収金収入の減

(注6) 団信保険金収入の減等

(注7) 他勘定貸付金の回収の増等

(注8) 団信弁済金の減等

(注9) 貸付の減

(注10) 債券の償還の増等

(注11) 債券利息の減等

(注12) 管理諸費の減等

(注13) 人件費支出の増

(注14) 他勘定貸付金の貸付の増等

## 【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入						
国庫補助金	—	—	—	—	—	
政府補給金	227,700	227,700	118,500	91,200	△ 27,300	(注1)
政府交付金	47,300	47,300	86,500	86,500	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	
民間借入金	—	106,500	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	1,200,000	1,400,000	900,000	800,000	△ 100,000	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	52,265	43,684	29,461	25,148	△ 4,312	(注3)
買取債権回収金	—	—	—	—	—	
貸付回収金	4,841,700	4,255,281	4,437,668	4,449,757	12,089	(注4)
業務収入	1,209,512	1,254,039	1,104,878	1,130,153	25,275	(注5)
その他収入	1,622	2,537	556	1,088	532	(注6)
計	7,580,098	7,337,041	6,677,563	6,583,846	△ 93,717	
支 出						
業務経費	51,819	32,435	45,078	33,205	△ 11,874	(注7)
買取債権	—	—	—	—	—	
貸付金	22,581	26,968	—	4,180	4,180	(注8)
借入金等償還	7,081,366	7,130,675	4,875,514	4,909,758	34,244	(注9)
支払利息	1,369,868	1,366,815	1,136,536	1,126,618	△ 9,918	(注10)
一般管理費	2,282	1,583	2,583	1,820	△ 763	(注11)
人件費	4,233	4,015	3,636	3,464	△ 172	(注12)
その他支出	3,645	7,823	—	438,960	438,960	(注13)
計	8,535,793	8,570,315	6,063,348	6,518,005	454,657	

(注1) 補正予算等による減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 債券発行額の減

(注4) 貸付回収金収入の増

(注5) 貸付金利息の増等

(注6) 利息及び配当金の増等

(注7) 債権保全費の減等

(注8) 貸付の増

(注9) 債券の償還の増等

(注10) 債券利息の減等

(注11) 管理諸費の減等

(注12) 人件費支出の減

(注13) 買現先の取得の増等

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）を、平成18年度の旧住宅金融公庫の一般管理費（機構が権利及び義務を承継した財団法人公庫住宅融資保証協会に係る一般管理費を含む。）に比べて、15%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費については、計画的な人員管理の着実な実施により削減に取り組むとともに、物件費についても、事務用品等の本店一括購入契約による単価の引下げや、競争性を確保できる調達方式への見直しによる経費の削減等の措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	18年度		当中期目標期間			
	金額	比率	19年度		20年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	16,369	100.0%	15,070	92.1%	14,491	88.5%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は1,357,585百万円で、その内訳は、貸付金利息や買取債権利息等の資金運用収益1,248,958百万円（経常収益の92.0%）、団信特約料や団信配当金等の保険引受収益106,493百万円（経常収益の7.8%）などとなっている。

勘定別には、証券化支援勘定では買取債権利息等の資金運用収益86,931百万円（経常収益の98.3%）、住宅融資保険勘定では正味収入保険料等の保険引受収益5,078百万円（経常収益の91.1%）、財形住宅資金貸付勘定では貸付金利息等の資金運用収益19,911百万円（経常収益の99.8%）、住宅資金貸付等勘定では団信特約料や団信配当金等の保険引受収益210,603百万円（経常収益の89.3%）、既往債権管理勘定では貸付金利息等の資金運用収益1,119,283百万円（経常収益の99.8%）となっている。

また、機構法第19条に基づき主務大臣の認可を受けて、財形住宅資金貸付業務に必要な費用に充てるため、長期借入金をし（財形住宅資金貸付勘定における民間借入金の期末残高187,587百万円）、また証券化支援業務、財形住宅資金貸付業務及び住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、住宅金融支援機構債券、財形住宅債券等を発行している（平成20年度1,945,158百万円、期末残高10,506,883百万円）。

なお、平成20年度においては一般会計から証券化支援勘定において政府出資金86,000百万円、既往債権管理勘定において政府補給金91,200百万円及び政府交付金86,500百万円、住宅資金貸付等勘定において住宅市場整備等推進事業費補助金97百万円をそれぞれ受け入れている。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ア 証券化支援勘定

証券化支援勘定における業務は、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供することを可能とすることを目的として、住宅ローン債権の証券化を支援する業務であり、買取型と保証型の2種類がある。

買取型は、当機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、買取債権を信託銀行等に信託し、それを担保として当機構がMBS（資産担保証券）を発行することにより資金調達をする。

保証型は、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBSについて、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う。

事業の財源は、買取型に関しては貸付債権担保債券（平成20年度651,341百万円）、一般担保債券（平成20年度69,224百万円）及び買取債権利息（平成20年度81,934百万円（現金ベース））であり、保証型に関しては保険料及び保証料（平成20年度338百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（債券利息等）60,904百万円、営業経費（事務費等）10,644百万円、役務取引等費用（手数料等）5,777百万円、その他業務費用（債券発行費償却等）6,570百万円である。

事業計画・実績

(単位：戸、百万円)

	買 取 型				保 証 型			
	事業計画		買取実績		事業計画		保証実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
16年度	70,000	1,400,000	8,659	201,671	10,000	200,000	0	0
17年度	90,000	1,800,000	44,926	1,017,231	10,000	200,000	0	0
18年度	110,000	2,200,000	43,540	934,720	10,000	200,000	27	521
19年度	110,000	2,200,000	38,806	862,903	10,000	200,000	3,407	89,414
20年度	110,000	2,200,000	31,616	684,753	10,000	200,000	6,945	192,315

(注) 保証型における事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額である。

買取債権残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
16年度	8,857	204,570
17年度	53,596	1,191,408
18年度	96,558	2,047,436
19年度	133,912	2,781,729
20年度	162,324	3,286,301

(注) 平成16年度～18年度については、旧住宅金融公庫の証券化支援特別勘定に係るものである。

事業参加機関数・適合証明検査機関数

(単位：機関)

	19年度	20年度	増 減
事業参加金融機関			
都市銀行	5	5	—
信託銀行	1	1	—
地方銀行	63	64	1
第二地方銀行	41	41	—
信用金庫	160	160	—
信用組合	19	19	—
労働金庫	12	12	—
信用農業協同組合連合会	11	11	—
貸金業者、保険会社等	24	26	2
計	336	339	3
適合証明検査機関			
指定確認検査機関等	118	119	1
計	118	119	1

## イ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定における業務は、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援することを目的として、民間金融機関の住宅ローンについて住宅融資保険を引き受ける業務である。

事業の財源は、民間金融機関から徴収する保険料（平成20年度4,481百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、保険引受費用（保険金支払等）6,584百万円、営業経費（事務費等）566百万円である。

### 保険価格の総額・保険関係成立実績

(単位：戸、百万円)

	保険価額の総額	保険関係成立実績	
		件数	金額
16年度	300,000	10,174	137,228
17年度	300,000	5,695	82,819
18年度	300,000	3,742	53,872
19年度	300,000	5,235	82,568
20年度	300,000	7,747	148,383

## ウ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定における業務は、財形貯蓄を行っている勤労者が住宅を建設、購入又はリフォームするために必要な資金を融資する業務である。

事業の財源は、財形住宅債券（平成20年度139,003百万円）、民間借入金（平成20年度187,587百万円）及び貸付金利息（平成20年度19,882百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）12,674百万円、営業経費（事務費等）975百万円である。

### 事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
16年度	20,000	372,000	8,922	166,515	239,287
17年度	16,000	297,600	3,097	54,355	110,257
18年度	9,000	169,200	1,403	23,599	43,211
19年度	3,000	56,000	281	3,540	19,966
20年度	3,000	56,000	17	△ 337	6,807

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

## 貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
16年度	122,991	1,390,138
17年度	122,175	1,370,891
18年度	118,303	1,286,049
19年度	113,091	1,182,370
20年度	106,065	1,062,311

(注) 平成16年度～18年度については、旧住宅金融公庫の  
財形住宅資金貸付特別勘定に係るものである。

## 委託機関数

(財形住宅資金貸付勘定・住宅資金貸付等勘定・既往債権管理勘定共通)

(単位：機関)

	19年度	20年度	増 減
金融機関			
都市銀行	6	6	—
信託銀行	4	4	—
地方銀行	62	62	—
第二地方銀行	44	43	△ 1
信用金庫	280	278	△ 2
信用組合	100	98	△ 2
労働金庫	12	12	—
信用農業協同組合連合会	38	36	△ 2
信用漁業協同組合連合会	27	27	—
その他	7	7	—
計	580	573	△ 7
地方公共団体等			
都道府県	46	46	0
市等	227	234	7
計	273	280	7

## エ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定における業務には、災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資を行う業務、証券化支援業務（買取型）により供給されたフラット35又は機構の融資の利用者に係る団体信用生命保険等業務及び住宅ローン利用者に対して住情報等を提供する業務などがある。

事業の財源は、住宅資金融通業務に関しては財政融資資金借入金（平成20年度600百万円）、一般担保債券等（平成20年度258,271百万円）及び貸付金利息（平成20年度11,447百万円（現金ベース））であり、団体信用生命保険等業務に関しては利用者から徴収する特約料（平成20年度91,756百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）9,652百万円、保険引受費用（弁済金等）234,433百万円、営業経費（事務費等）8,522百万円である。

### 事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

平成17年度

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
個人住宅	34,800	556,884	1,783	24,680	11,835
賃貸住宅	40,000	509,794	11,998	104,359	10,105
都市居住再生等	34,000	828,041	5,914	139,939	7,405
復旧改良	15,200	42,359	11,510	10,439	5,109
関連公共施設等	-	2,500	-	0	0
宅地造成	-	2,522	-	0	0
計	124,000	1,942,100	31,205	279,417	34,453

(注1) 事業計画は、住宅資金貸付等勘定と既往債権管理勘定の合計値である。

(注2) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成18年度

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
個人住宅	3,700	49,519	599	8,334	10,354
賃貸住宅	26,000	315,552	10,279	91,541	76,681
都市居住再生等	6,300	160,239	4,536	109,627	27,832
復旧改良	15,000	40,464	7,890	6,646	7,607
関連公共施設等	-	0	-	0	0
宅地造成	-	1,026	-	0	0
計	51,000	566,800	23,304	216,148	122,474

(注1) 事業計画は、住宅資金貸付等勘定と既往債権管理勘定の合計値である。

(注2) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成19年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	71	726	929
	災害予防等	300	2,400	190	2,772	370
	小計	2,300	32,400	261	3,497	1,299
密集市街地建替等		100	5,000	1,905	25,912	16,483
賃貸住宅		20,000	174,000	23,180	219,102	101,978
個人住宅(経過措置分)		1,600	52,600	△ 3,348	△ 83,899	41,370
合計		24,000	264,000	21,998	164,612	161,130

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

平成20年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	27	311	641
	災害予防等	300	2,400	5	△ 619	1,879
	小計	2,300	32,400	32	△ 308	2,521
密集市街地建替等		1,000	24,000	5,423	68,863	48,562
賃貸住宅		30,000	261,000	24,586	233,316	188,659
個人住宅(経過措置分)		700	21,400	△ 1,883	△ 52,547	10,834
合計		34,000	338,800	28,158	249,324	250,576

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

団体信用生命保険等業務に係る債務弁済充当（委託）契約・団信弁済履行額

債務弁済充当（委託）契約

（単位：件、百万円）

	新規加入		保有残高	
	件数	金額	件数	金額
16年度	87,814	1,661,251	3,626,846	45,410,694
17年度	68,101	1,461,983	3,340,304	40,531,666
18年度	47,106	996,166	3,101,767	36,834,236
19年度	38,491	853,386	2,879,958	33,584,195
20年度	28,433	627,411	2,633,804	29,959,774

団信弁済履行額

（単位：件、百万円）

	件数	金額
16年度	13,283	133,763
17年度	13,490	130,835
18年度	12,819	119,259
19年度	12,728	118,506
20年度	12,594	116,207

貸付金残高

（単位：件、百万円）

	件数	金額
16年度	-	-
17年度	1,991	34,014
18年度	5,175	152,088
19年度	8,001	301,208
20年度	10,162	516,901

（注）平成17年度及び18年度については、旧住宅金融公庫の法人全体の貸付金残高から財形住宅資金貸付特別勘定及び既往債権管理特別勘定に係るものを除いたものである。

受託業務に係る事業計画・貸付決定・貸付金残高

独立行政法人雇用・能力開発機構労働者住宅 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
16年度	—	—	—	399	18,644
17年度	—	—	—	346	15,755
18年度	—	—	—	296	13,326
19年度	—	—	—	261	11,420
20年度	—	—	—	239	9,708

(注) 平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていない。

独立行政法人雇用・能力開発機構財形住宅 (単位：件、百万円)

区分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分譲	16年度	500	0	0	489	2,018
	17年度	240	0	0	444	1,598
	18年度	240	0	0	335	1,261
	19年度	0	0	0	300	1,049
	20年度	—	—	—	260	858
転貸	16年度	190,400	5,773	128,148	62,930	829,470
	17年度	190,300	3,914	88,653	64,166	853,232
	18年度	170,250	3,722	83,487	64,629	857,222
	19年度	120,000	3,037	70,582	64,961	859,029
	20年度	120,000	2,071	46,346	63,995	836,973
共同住宅	16年度	100	0	0	0	0
	17年度	100	0	0	0	0
	18年度	100	0	0	0	0
	19年度	0	0	0	0	0
	20年度	—	—	—	0	0

(注) 転貸融資は、多目的住宅融資を含む。

(注) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止。

年金被保険者住宅 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
16年度	18,400	510	4,494	234,214	1,065,487
17年度	—	△1	△6	210,108	922,812
18年度	—	0	0	191,563	819,637
19年度	—	0	0	127,952	520,623
20年度	—	0	0	116,189	459,834

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていない。

オ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定における業務は、平成16年度以前に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る債権について、管理回収を行う業務である。

事業の財源は、貸付債権担保債券等（平成20年度825,148百万円）及び貸付金利息（平成20年度1,128,005百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）

1,083,328百万円、役務取引等費用（手数料等）15,811百万円、営業経費（事務費等）13,239百万円である。

貸付契約実績・資金交付実績

平成17年度

(単位：戸、百万円)

	貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	金額
個人住宅	△ 1,927	△ 35,729	89,802
賃貸住宅	5,024	43,316	258,344
都市居住再生等	△ 7,692	△ 202,621	313,010
復旧改良	△ 265	△ 30	9,117
関連公共施設等	-	0	0
宅地造成	-	375	375
計	△ 4,860	△ 194,689	670,648

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

平成18年度

(単位：戸、百万円)

	貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	金額
個人住宅	△ 415	△ 7,761	2,487
賃貸住宅	△ 676	△ 12,256	86,749
都市居住再生等	△ 1,775	△ 48,126	53,724
復旧改良	△ 67	△ 438	234
関連公共施設等	-	0	0
宅地造成	-	0	0
計	△ 2,933	△ 68,581	143,195

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

平成19年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	0	0	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	0	0	0
密集市街地建替等		0	0	325
賃貸住宅		△ 323	△ 6,552	21,826
個人住宅		△ 109	△ 4,720	4,816
合計		△ 432	△ 11,272	26,968

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

平成20年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	△ 1	△ 18	226
	災害予防等	0	0	0
	小計	△ 1	△ 18	226
密集市街地建替等		△ 1	△ 12	0
賃貸住宅		△ 17	△ 342	3,774
個人住宅		△ 8	△ 355	180
合計		△ 27	△ 727	4,180

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

## 貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
16年度	3,992,740	53,709,248
17年度	3,586,846	47,185,696
18年度	3,275,413	42,194,521
19年度	2,994,997	37,894,903
20年度	2,700,671	33,298,269

(注) 平成16年度～18年度については、旧住宅金融公庫の既往債権管理特別勘定に係るものである。